

平成30年度福島県UIターン実態調査事業

調査報告書 経年比較編

平成31年3月

福島県地域振興課

<目次>

I	経年比較の概要	2
II	比較結果の総括	3
1	転入者の属性と特徴	3
2	転入理由及び転入先選択の理由について	4
3	移住促進に向けての解決課題	4
III	比較結果	5
1	回答者の属性	5
(1)	回収エリア	5
(2)	性別	5
(3)	結婚の状況	6
(4)	年齢	6
(5)	福島県内居住経験	8
(6)	職業	8
(7)	世帯人数（転入前・転入後）	9
(8)	転入後の家族構成	9
2	今回の転入について	11
(1)	移動パターン	11
(2)	転入した理由	13
(3)	転入した住まい	17
(4)	空き家の購入（賃借）	19
(5)	空き家を購入（賃借）しなかった（できなかった）理由	20
(6)	転入時に自治体の移住支援を受けたか	21
(7)	今後の居住継続意向	22
(8)	移住者の抽出	24
3	移住者の意識について	25
(1)	転入した市町村を選んだ理由	25
(2)	不安な要素	28
(3)	必要な情報の入手方法	31
(4)	最も必要なサポート	32

I 経年比較の概要

移住者の実態と傾向の変化を把握するため、今年度（平成 30 年度）の調査結果を、昨年度（平成 29 年度）の調査結果と比較しました。

比較年度		平成 30 年度	平成 29 年度
調査期間		平成 30 年 7 月 23 日 ～平成 31 年 2 月 28 日	平成 29 年 7 月 18 日 ～平成 30 年 2 月 28 日
調査方法		各市町村の転入届提出窓口にて転入者にアンケート票及び返信用封筒を配布した。 回答は郵送又はWEBフォームで回収した。	
回収状況	配布数	7,387	9,668
	有効回収数	902	1,008
	有効回収率	12.2%	10.4%
調査結果の見方		<p>◇調査数（n＝number of cases）は比率算出の基数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す。</p> <p>◇回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。したがって、単一回答形式の質問においては、回答比率を合計しても100.0%にならない場合がある。また、回答者が2つ以上の回答をすることができる複数回答形式の質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の比率を合計すると100.0%を超える。</p> <p>◇調査数（n）が少数の場合、統計上の回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析を省略している場合がある。</p> <p>◇図表及び本文中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。</p>	

II 比較結果の総括

設問の調査結果の総括について、◇は全回答者、◆は移住者（※）のみの内容を示す。

なお、「今年度」は平成 30 年度、「昨年度」は平成 29 年度を指している。

※移住者の定義：本調査では、Q13（P22）で「概ね 5 年以上住む考えがある」と回答した人とする。

1 転入者の属性と特徴

◇男性回答者の割合が上昇した。

- ・今年度は、昨年度に比べ、男性回答者が約 12 ポイント上昇（61.5%）し、女性回答者を上回った。（P5）

◇福島県内居住経験者の割合が下降したが、6 割以上を占めている。

- ・今年度は、昨年度に比べ、県内居住経験者が約 6 ポイント下降（66.5%）したが、依然として居住経験者が 6 割以上を占めている。（P8）

◇職業について、「会社員・団体職員」の割合が上昇し、半数を上回った。

- ・今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「会社員・団体職員」「無職」「パート・アルバイト」となっているが、今年度は、昨年度に比べ、「会社員・団体職員」が約 8 ポイント上昇（57.2%）し、半数を上回る結果となった。（P8）

◇年齢については、今年度、昨年度ともに 40 歳代以下で 7 割以上を占めている。

◇家族構成については、今年度、昨年度ともに割合が高い順から「単身世帯」「2 世代同居（夫婦と子供など）」「夫婦のみの世帯」であり、大きな変化は見られない。

- ・年齢は、今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「20 歳代」「30 歳代」「40 歳代」であり、40 歳代以下で 7 割以上を占めている。（P6）
- ・家族構成は、今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「単身世帯」「2 世代同居（夫婦と子供など）」「夫婦のみの世帯」であり、それぞれの割合についても、今年度、昨年度ともに変化は見られないが、エリア別にみると、特に県南地域の「夫婦のみの世帯」、いわき地域の「単身世帯」が大きく上昇している。（P9、10）

◇今年度、昨年度ともに「I ターン者」の割合が最も高く、今年度は「県内出身者による県内移動者」の割合が下降した。

- ・今年度、昨年度ともに、「I ターン者」の割合が最も高く、特に今年度は、昨年度に比べ約 5 ポイント上昇（44.5%）している一方、「県内出身者による県内移動者」が約 7 ポイント下降（25.8%）している。（P11）
- ・年齢別にみると、20～40 歳代の「I ターン者」の割合が上昇している。（P12）

◇転入した住まいについて、今年度、昨年度ともに「アパート（民間）・マンションに入った」の割合が最も高い。

- ・今年度、昨年度ともに、「アパート（民間）・マンションに入った」の割合が最も高く、特に今年度は、昨年度に比べ約 7 ポイント上昇（56.4%）しており、エリア別にみるといわき地域が約 20 ポイント上昇している。（P17、18）

◇空き家の購入（賃借）について、今年度、昨年度ともに「そもそも購入（賃借）することは検討しなかった」の割合が最も高く、今年度は「空き家の購入（賃借）を検討し、実際に空き家を購入（賃借）した」の割合が下降した。

- ・今年度、昨年度ともに、「そもそも購入（賃借）することは検討しなかった」の割合が最も高く、「検討したが、購入（賃借）しなかった、もしくはできなかった」を含め約 7 割を占めている。（P19）

- ・今年度は、昨年度に比べ、「空き家の購入（賃借）を検討し、実際に空き家を購入（賃借）した」の割合が約 11 ポイント下降（4.7%）しており、空き家の購入（賃借）ができなかった理由として、「自分の希望する間取りや広さの物件がなかったから」が約 10 ポイント上昇（37.7%）している。（P19、20）

◇今後の居住継続意向について、今年度、昨年度ともに居住継続意向ありの割合が半数を超えている一方、今年度は「わからない」の割合が上昇した。

- ・今年度、昨年度ともに、「はい（居住継続意向あり）」の割合が半数を超えているが、今年度は昨年度に比べ、「わからない」の割合が約 5 ポイント上昇（38.6%）しており、エリア別にみると相双・いわき地域で上昇している。また、いわき地域で「はい」と回答した人の割合が約 14 ポイント下降（40.9%）している。（P22）

2 転入理由及び転入先選択の理由について

◇転入した理由について、今年度、昨年度ともに「転勤による転入」の割合が最も高く、今年度は「親族との同居に伴う転入」の割合が下降した。

- ・今年度、昨年度ともに、「転勤による転入」の割合が最も高く、特に今年度は、昨年度に比べ約 5 ポイント上昇（32.2%）しており、なかでも 20～40 歳代の割合が上昇している。（P13、14）
- ・今年度は、昨年度に比べ、「親族との同居に伴う転入」の割合が約 5 ポイント下降（10.8%）しており、なかでも 60～70 歳代の割合が下降している。（P13、14）

◆転入した市町村を選んだ理由について、今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「家族・親戚がいる」「出身地だから」「福島県に愛着があった」となっている。

- ・今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「家族・親戚がいる」「出身地だから」「福島県に愛着があった」となっている。（P25）
- ・エリア別にみると、相双地域の「知人・友人がいる」と、南会津・いわき地域の「自然・気候が良い」が大きく上昇している。一方で、いわき地域の「家族・親戚がいる」「出身地だから」の割合は大きく下降している。（P26）

3 移住促進に向けての解決課題

◆不安な要素について、今年度、昨年度ともに、「収入の確保」「仕事の確保」等が上位となっているが、今年度は「移住に伴う費用」の割合が上昇した。

- ・今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「収入の確保」「仕事の確保」となっている。（P28）
- ・今年度は、昨年度に比べ、「移住に伴う費用」の割合が約 8 ポイント上昇（16.7%）しており、エリア別にみると、県北・県中・県南・相双地域で上昇している。（P28、29）

◆必要な情報の入手方法について、今年度、昨年度ともに、「友人・知人からの口コミ」の割合が最も高く、大きな変化は見られない。

- ・今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「友人・知人からの口コミ」「親・親戚からの口コミ」「市町村ホームページ」であり、大きな変化は見られない。（P31）

◆最も必要なサポートについて、今年度、昨年度ともに「仕事・暮らしの情報が一覧できる総合情報サイト」の割合が最も高く、次いで「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」となっている。

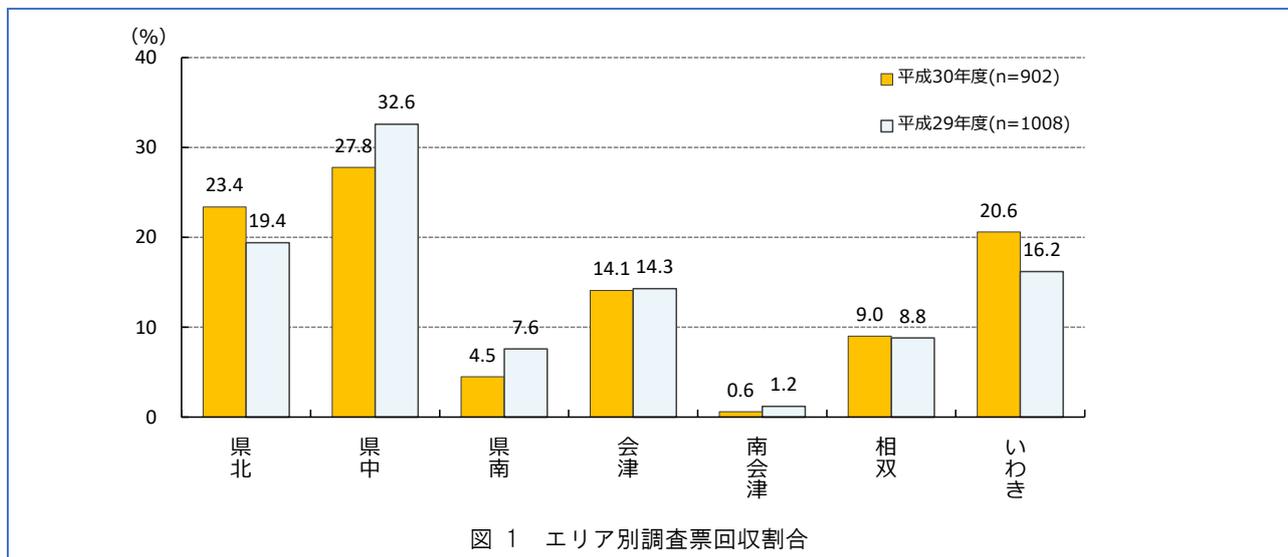
- ・今年度、昨年度ともに、割合が高い順から「仕事・暮らしの情報が一覧できる総合情報サイト」「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」となっている。（P32）
- ・今年度は、昨年度に比べ、「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」の割合が約 4 ポイント上昇（30.5%）した。（P32）

Ⅲ 比較結果

1 回答者の属性

(1) 回収エリア

◇今年度は昨年度に比べ、「県中」の割合が下降している。



回収エリアについて、平成 30 年度では「県中」が 27.8%と、平成 29 年度（32.6%）に比べ約 5 ポイント下降している。

(2) 性別

◇今年度は昨年度に比べ、「男性」の割合が上昇している。

Q 1 性別を教えてください。



性別について、平成 30 年度では「男性」が 61.5%と、平成 29 年度（49.9%）に比べ約 12 ポイント上昇している。

(3) 結婚の状況

◇今年度と昨年度で大きな変化はみられない。

Q 2 結婚の状況について教えてください。



図 3 結婚の状況別割合

結婚の状況については、平成30年度、平成29年度ともに「未婚」と「既婚」がほぼ半数ずつとなっており、大きな変化はみられない。

(4) 年齢

◇今年度と昨年度で、「20歳代」が最も多く、「30歳代」「40歳代」と続く傾向に変化はみられない。

◇エリア別にみると、県北の「20歳代」「40歳代」、相双の「60歳代」、いわきの「30歳代」の割合が上昇、県北・相双の「50歳代」、いわきの「40歳代」の割合が下降している。

Q 3 年齢を教えてください。

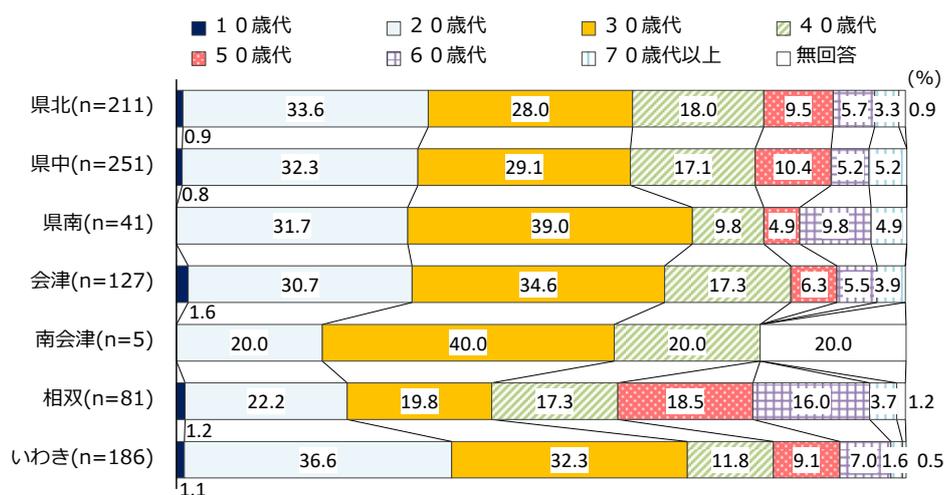


図 4 年齢別割合

年齢については、平成30年度、平成29年度ともに「20歳代」が最も高く、次いで「30歳代」、「40歳代」の順となっており、40歳代以下で7割以上を占める傾向に大きな変化はみられない。

【エリア別／年齢】

<平成 30 年度>



<平成 29 年度>

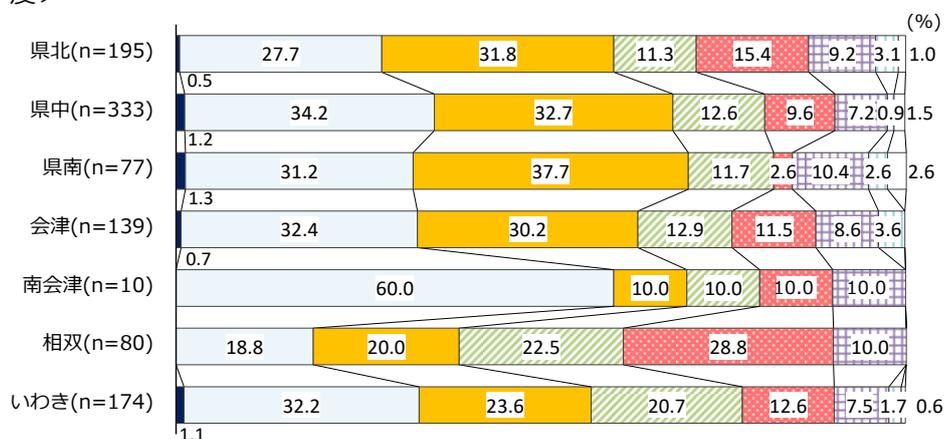


図 5 エリア別年齢別割合

年齢についてエリア別にみると、平成 30 年度では県北の「20 歳代」「40 歳代」、相双の「60 歳代」、いわきの「30 歳代」が、平成 29 年度に比べ上昇している。

一方、県北・相双の「50 歳代」、いわきの「40 歳代」が、平成 29 年度に比べ下降している。

(5) 福島県内居住経験

◇今年度は昨年度に比べ、「はい」の割合が下降している。

Q 4 福島県に住んでいたことはありますか。「はい」と答えた方は、そのうち最近まで住んでいた市町村もご記入ください。

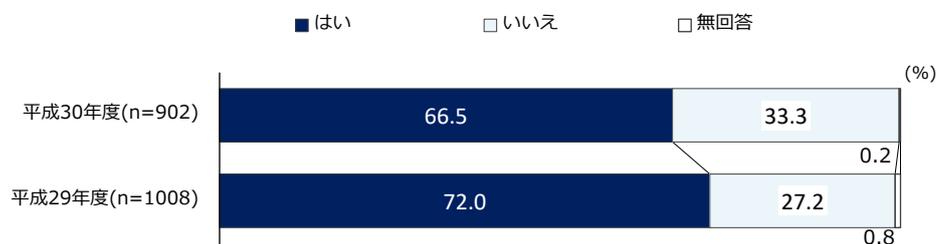


図 6 居住経験別割合

福島県内での居住経験について、平成 30 年度では「はい」が 66.5%と、平成 29 年度に比べ約 6 ポイント下降しているが、依然として居住経験のある転入者のほうが多くなっている。

(6) 職業

◇今年度は昨年度に比べ、「会社員・団体職員」の割合が上昇している。

Q 5 現在のご職業（予定も含む）について教えてください。

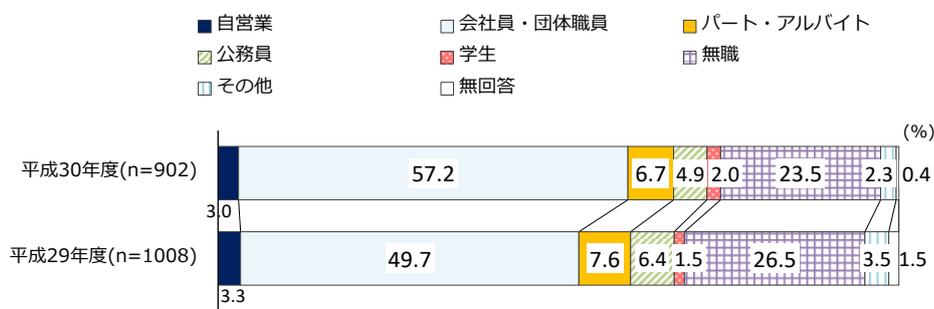


図 7 職業別割合

職業について、平成 30 年度では「会社員・団体職員」が 57.2%と、平成 29 年度に比べ約 8 ポイント上昇し、過半数を占めている。

(7) 世帯人数（転入前・転入後）

◇今年度と昨年度で大きな変化はみられない。

Q 6 ご自身を含めて、転入前と転入後それぞれ世帯の人数を教えてください。

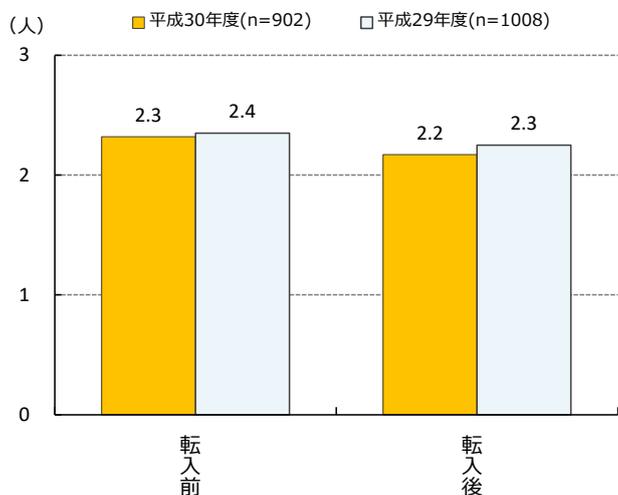


図 8 転入前後の世帯人数平均値

世帯人数の平均値について、平成 30 年度、平成 29 年度では大きな変化はみられない。

(8) 転入後の家族構成

◇全体では大きな変化はみられない。

◇エリア別にみると、県南の「夫婦のみの世帯」、いわきの「単身世帯」が大きく上昇し、県南の「単身世帯」は大きく下降している。

Q 6-1 転入後の家族構成について教えてください。

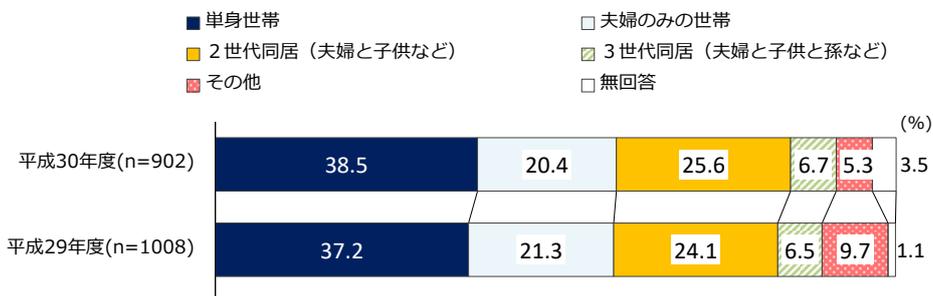
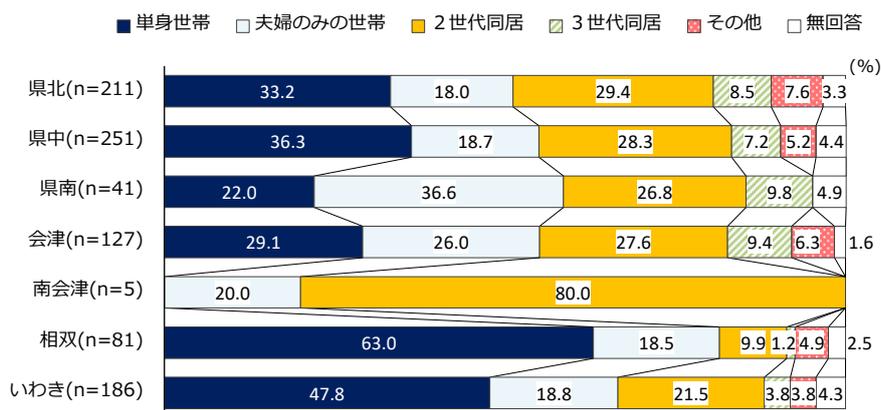


図 9 家族構成別割合

転入後の家族構成について、平成 30 年度、平成 29 年度ともに「単身世帯」の割合が最も高く、次いで「2世代同居（夫婦と子供など）」、「夫婦のみの世帯」の順となっており、大きな変化はみられない。

【エリア別／家族構成】

<平成 30 年度>



<平成 29 年度>

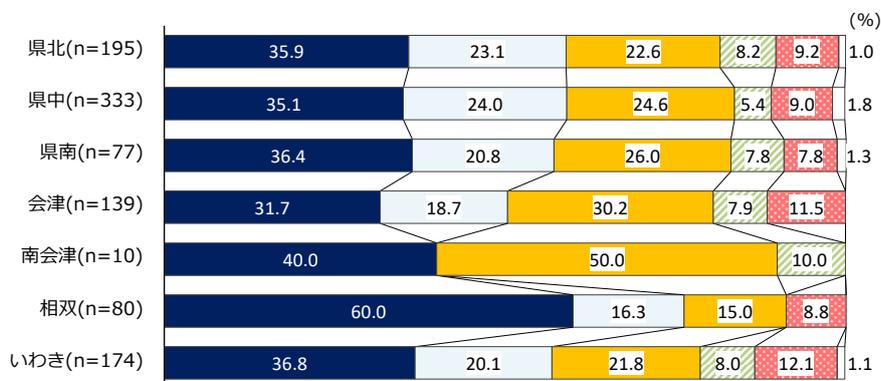


図 10 エリア別家族構成別割合

家族構成についてエリア別にみると、平成 30 年度では県北の「2 世代同居」、県南・会津の「夫婦のみの世帯」、いわきの「単身世帯」が、平成 29 年度に比べ上昇しており、特に県南の「夫婦のみの世帯」は約 16 ポイント、いわきの「単身世帯」は約 11 ポイントと、大きく上昇している。

一方、県北・県中の「夫婦のみの世帯」、県南の「単身世帯」、相双の「2 世代同居」が、平成 29 年度に比べ下降しており、特に県南の「単身世帯」は約 14 ポイントと、大きく下降している。

2 今回の転入について

(1) 移動パターン

◇今年度、昨年度ともに、「Iターン者」の割合が最も高く、今年度は昨年度に比べ、「福島県内出身者による県内移動者」の割合が下降、「Iターン者」の割合は上昇している。

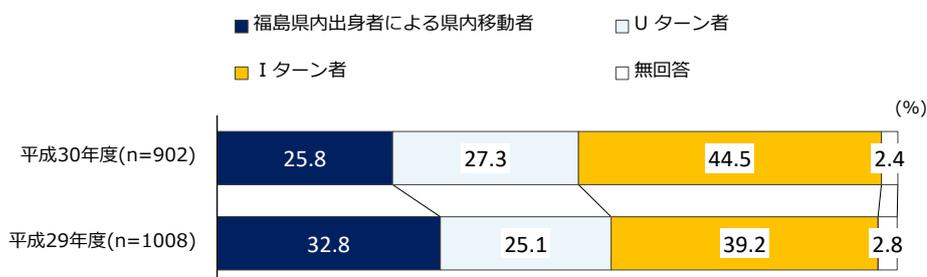


図 11 移動パターン別割合

※Q7の転入前住所及び出身地住所に対する回答から、以下のとおり移動パターンの分類を行った。

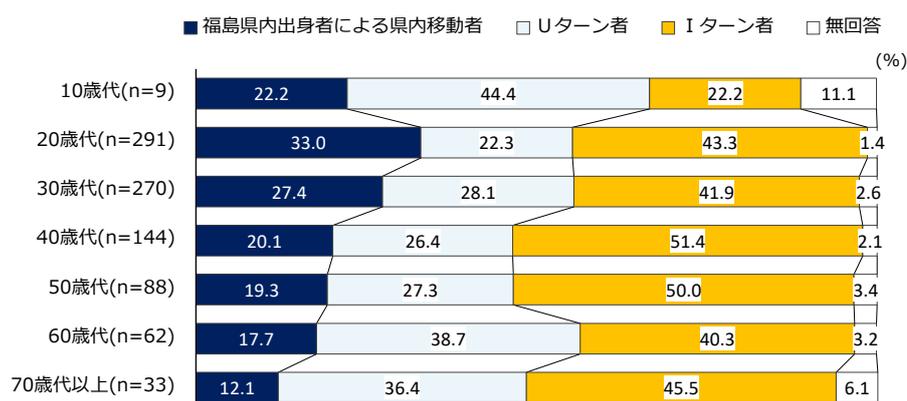
- ①福島県内出身者による県内移動者：出身地・転入前の居住地がともに県内の人
- ②Uターン者：出身地が県内で転入前の居住地は県外の人（県外には「その他」含む）
- ③Iターン者：転入前の居住地に関わらず出身地が県外の人（県外には「その他」含む）

移動パターンについて、平成30年度、平成29年度ともに「Iターン者」の割合が最も高い。

平成30年度では、「Iターン者」が44.5%と、平成29年度に比べ約5ポイント上昇している一方、「福島県内出身者による県内移動者」は25.8%と、平成29年度に比べ約7ポイント下降している。

【年齢別／移動パターン】

＜平成 30 年度＞



＜平成 29 年度＞

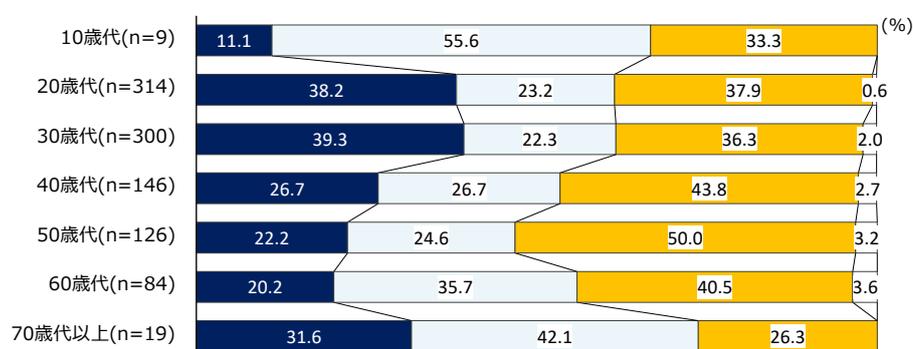


図 12 年齢別移動パターン別割合

移動パターンについて年齢別にみると、平成 30 年度では 20～40 歳代の「Iターン者」が、平成 29 年度に比べ上昇している。

一方、20～40 歳代の「県内移動者」が、平成 29 年度に比べ下降している。

(2) 転入した理由

◇今年度、昨年度ともに、「転勤による転入」の割合が最も高く、今年度は昨年度に比べ、「親族との同居に伴う転入」の割合が下降している。

Q 8 転入理由について教えてください。(複数回答)

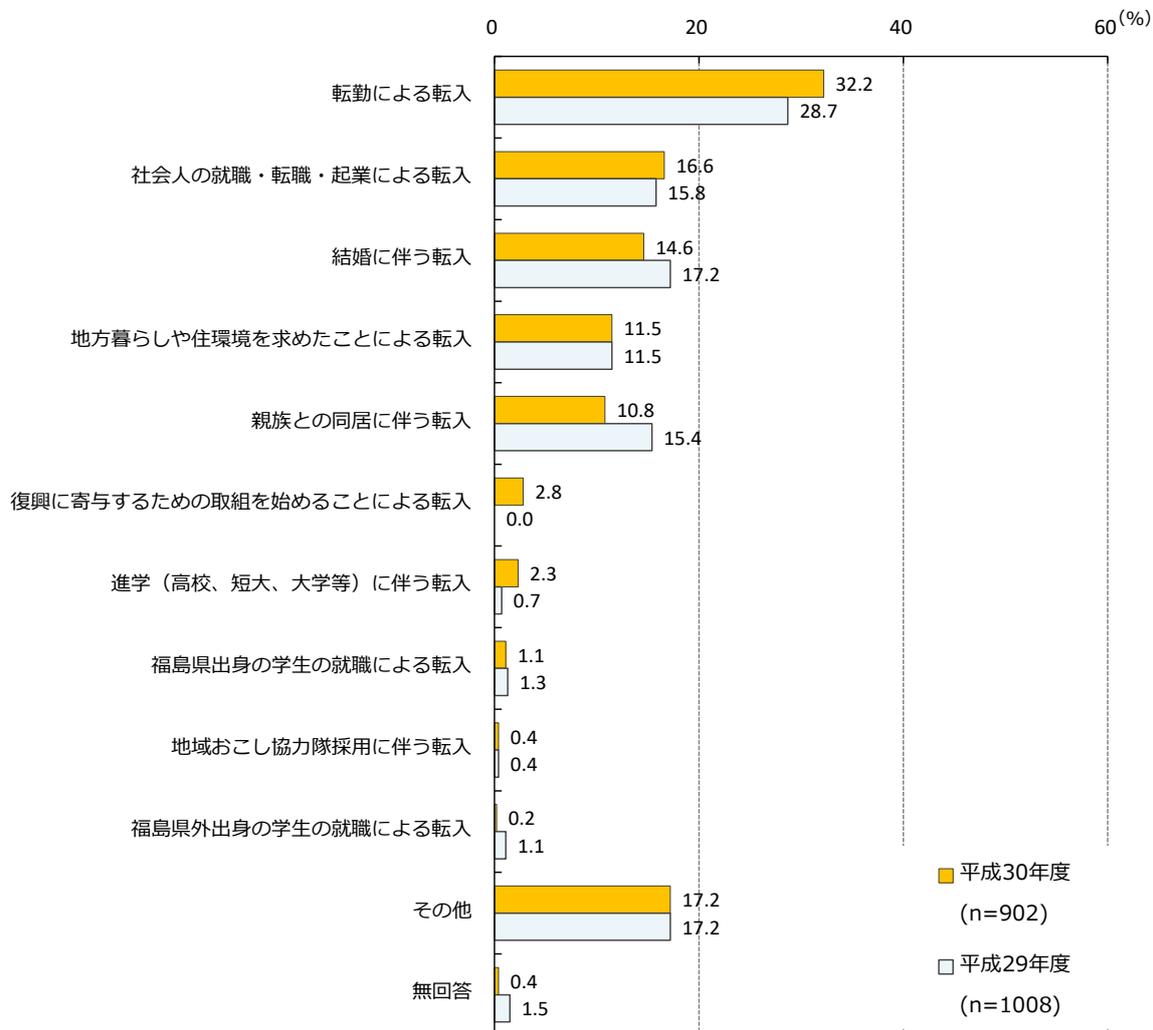


図 13 転入した理由別割合

※「復興に寄与するための取組を始めることによる転入」は平成 30 年度に追加した選択肢。

転入した理由について、平成 30 年度では「転勤による転入」が 32.2%と、平成 29 年度に比べ約 5 ポイント上昇しており、平成 30 年度、平成 29 年度ともに最も割合が高くなっている。

一方、「親族との同居に伴う転入」が 10.8%と、平成 29 年度に比べ約 5 ポイント下降している。

【年齢別／転入した理由】

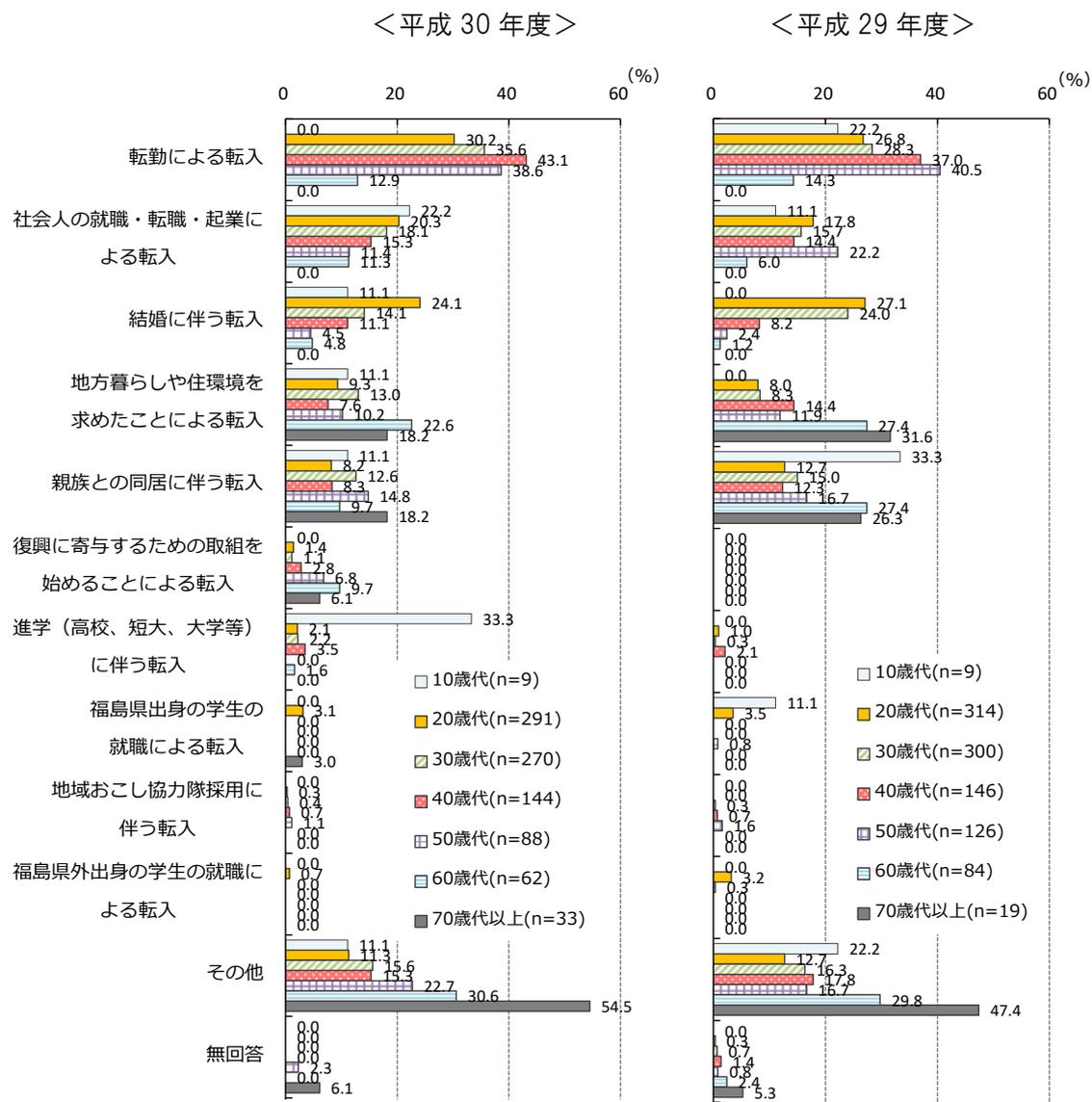


図 14 年齢別転入した理由別割合

転入した理由について年齢別にみると、平成 30 年度では 20 歳代・30 歳代・40 歳代の「転勤による転入」、60 歳代の「社会人の就職・転職・起業による転入」の割合が、平成 29 年度に比べ上昇している。

一方、特に 50 歳代の「社会人の就職・転職・起業による転入」、30 歳代の「結婚に伴う転入」、40 歳代・70 歳代以上の「地方暮らしや住環境を求めたことによる転入」、60 歳代・70 歳代以上の「親族との同居に伴う転入」の割合が、平成 29 年度に比べ下降している。

【エリア別／転入した理由】

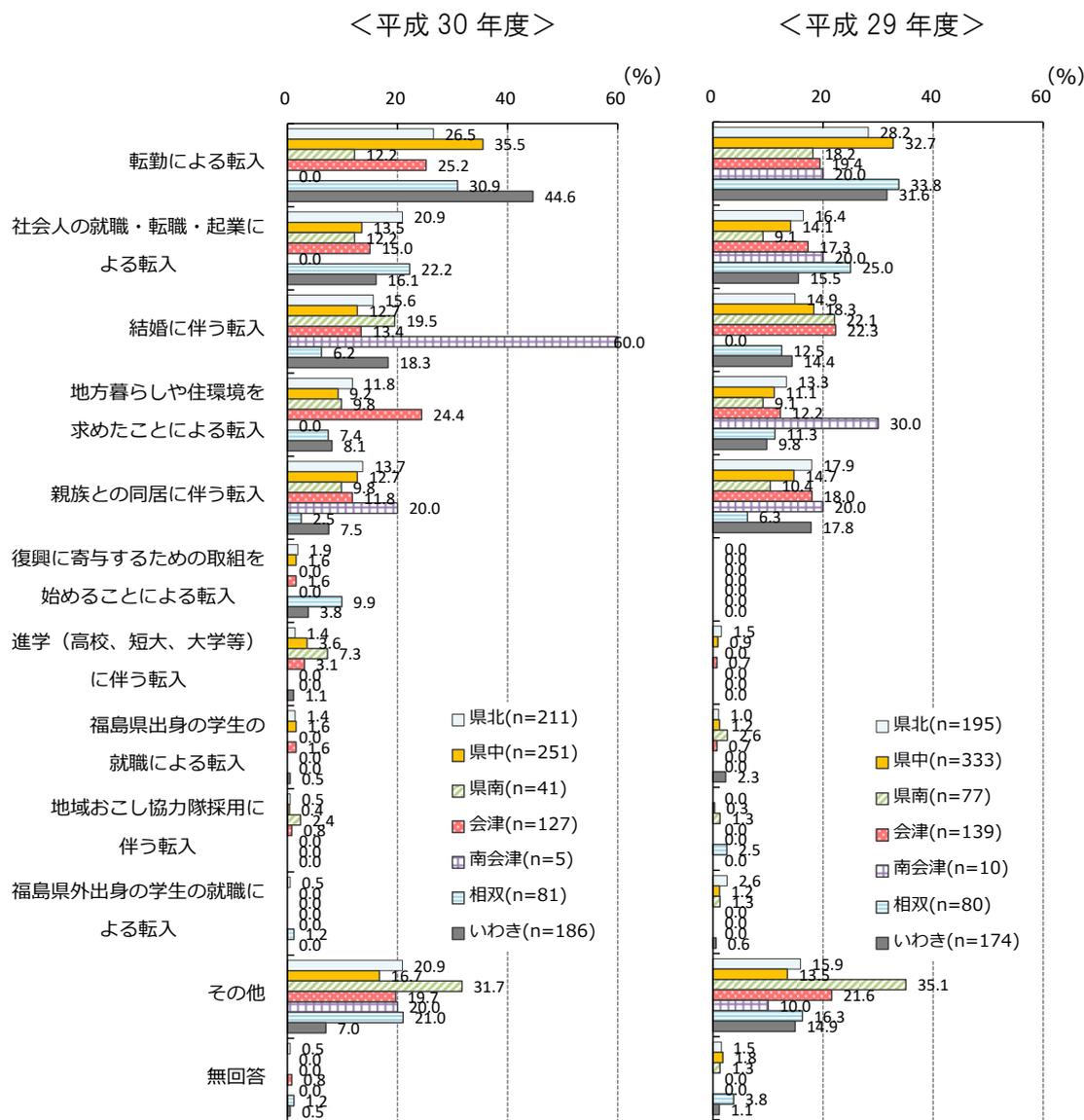


図 15 エリア別転入した理由別割合

転入した理由についてエリア別にみると、会津・いわきの「転勤による転入」、会津の「地方暮らしや住環境を求めたことによる転入」の割合が、平成 29 年度に比べ上昇している。

一方、特に県南の「転勤による転入」、県中・会津の「結婚に伴う転入」、会津・いわきの「親族との同居に伴う転入」の割合が、平成 29 年度に比べ下降している。

【移動パターン別／転入した理由】

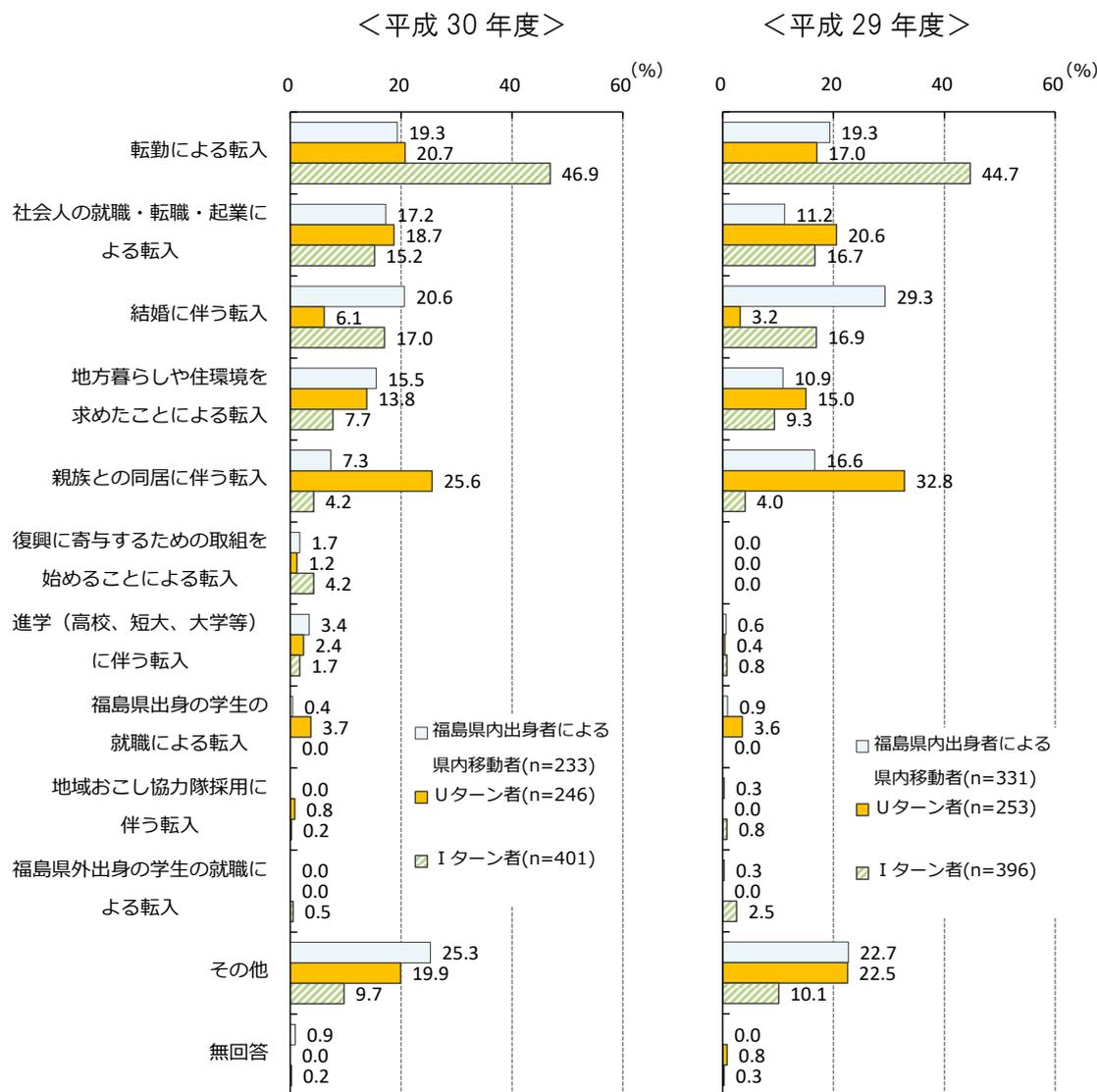


図 16 移動パターン別転入した理由別割合

転入した理由について移動パターン別にみると、平成 30 年度では県内移動者の「社会人の就職・転職・起業による転入」が、平成 29 年度に比べ約 6 ポイント上昇している。

一方、特に県内移動者の「結婚に伴う転入」、県内移動者・Uターン者の「親族との同居に伴う転入」が、平成 29 年度に比べ下降している。

(3) 転入した住まい

◇今年度、昨年度ともに、「アパート（民間）・マンションに入った」の割合が最も高く、今年度は昨年度に比べ、この割合が上昇している。

Q9 転入されたお住まいについて教えてください。

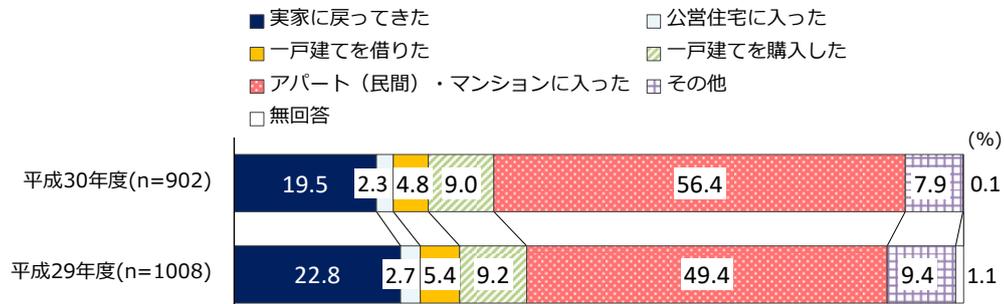
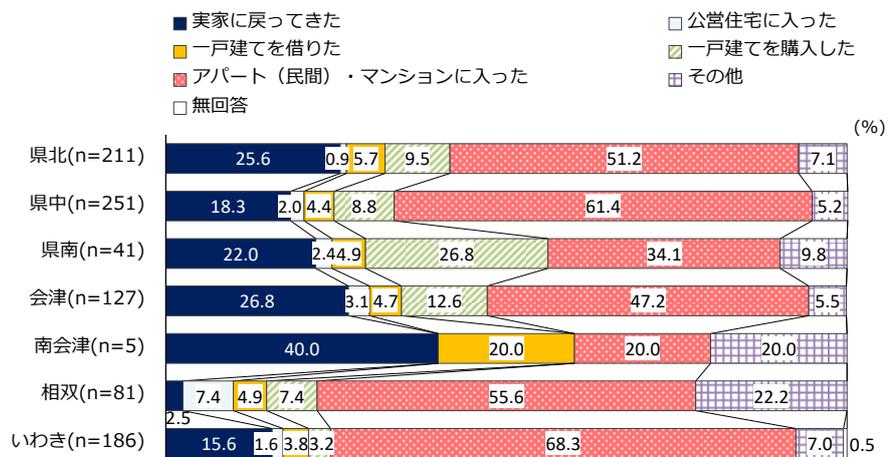


図 17 転入した住まい別割合

転入した住まいについて、平成30年度、平成29年度ともに「アパート（民間）・マンションに入った」割合が最も高く、平成30年度では56.4%と、平成29年度に比べ約7ポイント上昇している。

【エリア別／転入した住まい】

<平成 30 年度>



<平成 29 年度>

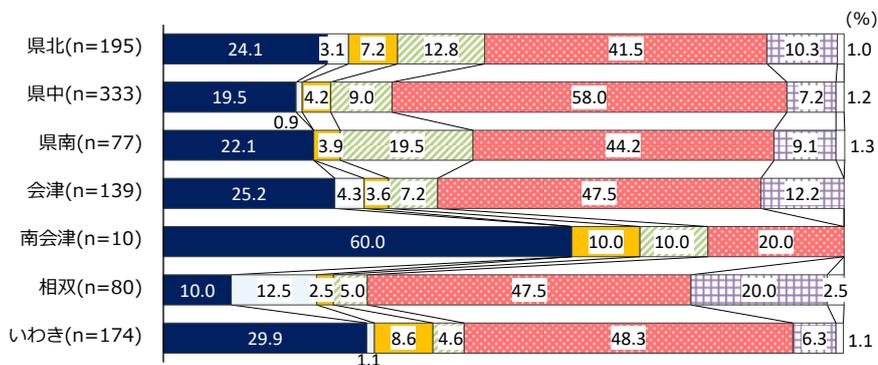


図 18 エリア別転入した住まい別割合

転入した住まいについてエリア別にみると、平成 30 年度では県北・相双・いわきの「アパート（民間）・マンションに入った」、県南・会津の「一戸建てを購入した」が、平成 29 年度に比べ上昇しており、特にいわきの「アパート（民間）・マンションに入った」は 20 ポイントと大きく上昇している。

一方、県南の「アパート（民間）・マンションに入った」、相双・いわきの「実家に戻ってきた」、相双の「公営住宅に入った」が、平成 29 年度に比べ下降しており、特にいわきの「実家に戻ってきた」は約 14 ポイントと大きく下降している。

(4) 空き家の購入（賃借）

◇空き家を購入（賃借）していない人が約7割となっており最も高く、今年度は「空き家の購入（賃借）を検討し実際に購入（賃借）した」の割合が下降した。

Q10 転入される際、空き家の購入（賃借）について教えてください。

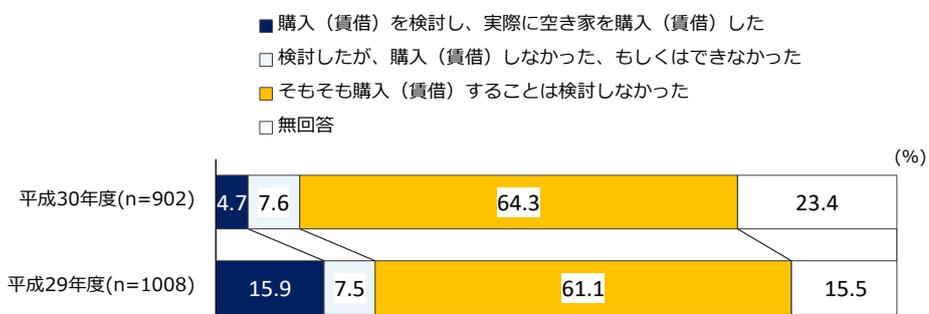


図 19 空き家の購入（賃借）状況別割合

空き家の購入について、平成30年度、平成29年度ともに「そもそも購入（賃借）することは検討しなかった」が6割以上を占めており、「検討したが、購入（賃借）しなかった、もしくはできなかった」と合わせて7割近くに上る一方、平成30年度では「空き家の購入（賃借）を検討し、実際に空き家を購入（賃借）した」が4.7%と、平成29年度に比べ約11ポイント下降している。

(5) 空き家を購入（賃借）しなかった（できなかった）理由

◇今年度は昨年度に比べ、「自分の希望する間取りや広さの物件がなかったから」等の割合が上昇し、「住みたいエリア・立地環境に、希望する物件がなかったから」等の割合は下降している。

Q10で「2 空き家の購入（賃借）を検討したが、購入（賃借）しなかった、もしくはできなかった」と答えた方のみ

Q10-1 空き家を購入（賃借）しなかった、できなかった理由を教えてください。（複数回答）

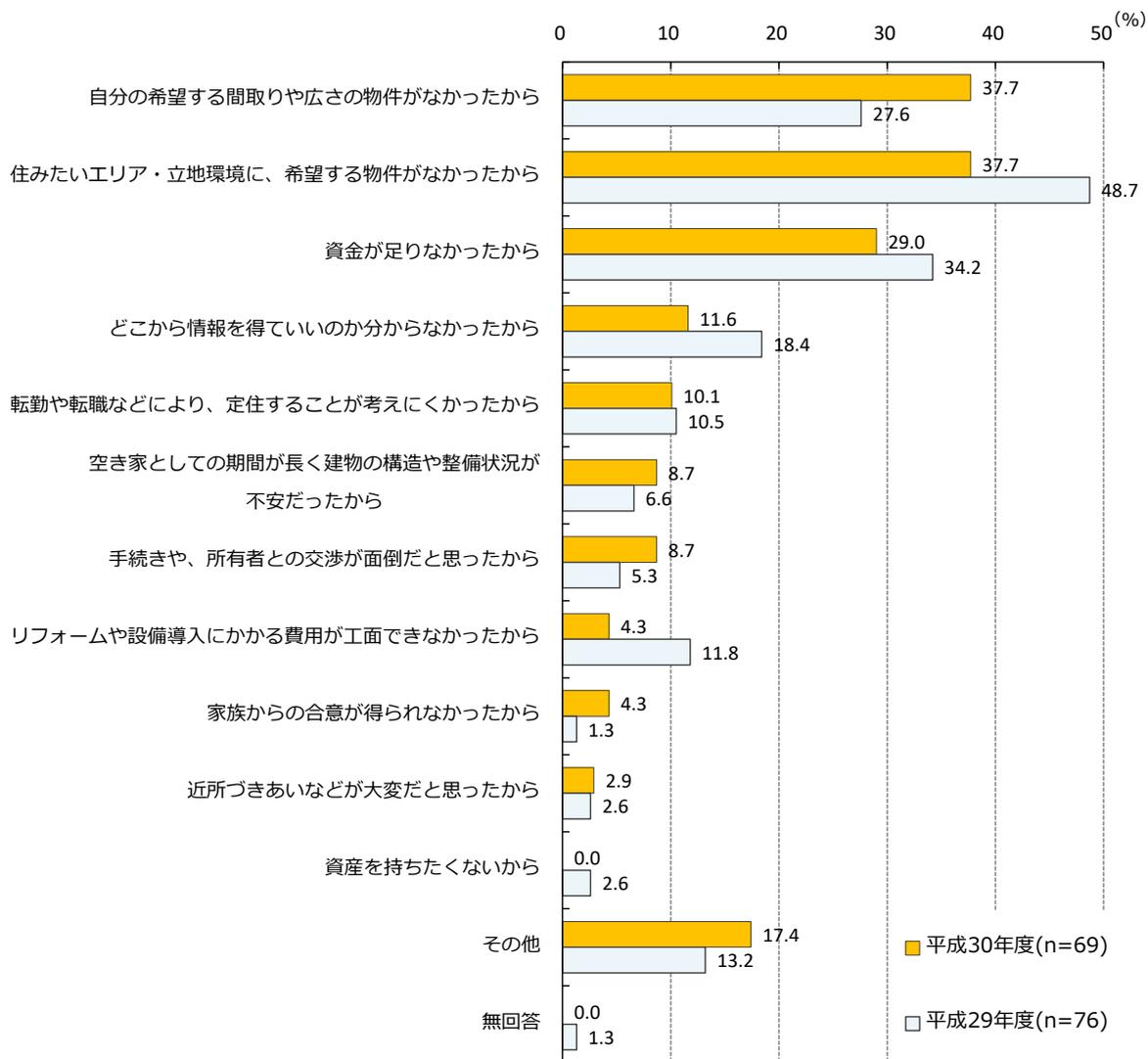


図 20 空き家を購入（賃借）しなかった（できなかった）理由別割合

空き家を購入（賃借）しなかった（できなかった）理由について、平成 30 年度では「自分の希望する間取りや広さの物件がなかったから」が 37.7%と、平成 29 年度に比べ約 10 ポイント上昇している。

一方、「住みたいエリア・立地環境に、希望する物件がなかったから」が 37.7%と約 11 ポイント、「どこから情報を得ていいのかわからなかったから」が 11.6%と約 7 ポイント、「リフォームや設備投資にかかる費用が工面できなかったから」が 4.3%と約 8 ポイント、それぞれ平成 29 年度に比べ下降している。

(6) 転入時に自治体の移住支援を受けたか

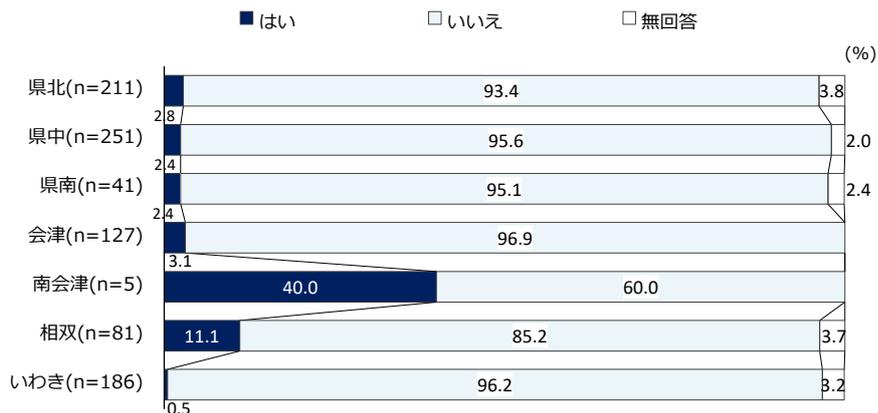
◇相双の「はい」の割合が上昇している。



転入時に自治体の移住支援を受けたかについて、平成 29 年度、平成 30 年度ともに「いいえ」が 9 割以上を占めており、大きな変化はみられない。

【エリア別／転入時に自治体の移住支援を受けたか】

<平成 30 年度>



<平成 29 年度>

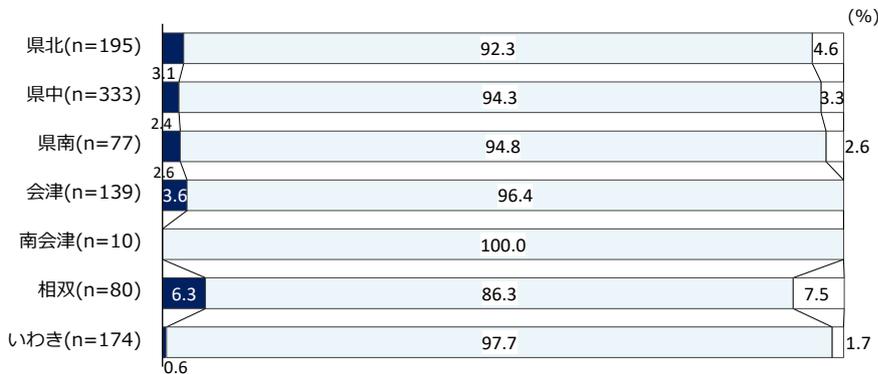


図 22 エリア別自治体の支援別割合

転入時に自治体の移住支援を受けたかについてエリア別にみると、平成 30 年度では相双の「はい」が、平成 29 年度に比べ約 5 ポイント上昇している。また、調査数は少ないが、平成 29 年度に「はい」と回答した人がみられなかった南会津で、平成 30 年度には「はい」と回答した人がみられた。

(7) 今後の居住継続意向

◇今年度、昨年度ともに、居住継続意向ありの割合が半数を超えている一方、今年度は昨年度に比べ、「わからない」の割合が上昇している。
 ◇いわきの「はい」の割合は大きく下降している。

Q13 今回の転入市町村に概ね5年以上住むお考え（予定を含む）はありますか。

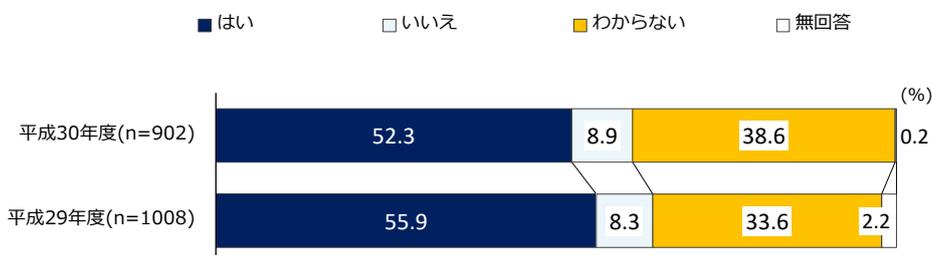
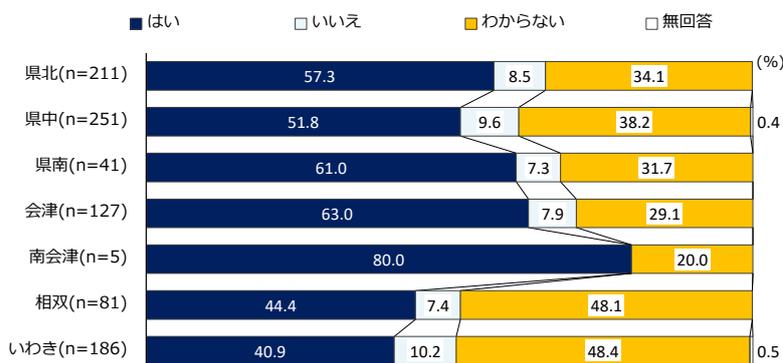


図 23 居住継続意向別割合

今後の居住継続意向について、平成30年度、平成29年度ともに「はい」が半数を占めているが、平成30年度では「わからない」が38.6%と、平成29年度に比べ約5ポイント上昇している。

【エリア別／今後の居住継続意向】

<平成30年度>



<平成29年度>



図 24 エリア別居住継続意向別割合

今後の居住継続意向についてエリア別にみると、平成30年度では相双・いわきの「わからない」が、平成29年度に比べ約13ポイント上昇している。

一方、相双の「いいえ」、いわきの「はい」が、平成29年度に比べ下降しており、特にいわきの「はい」は約14ポイントと大きく下降している。

【移動パターン別／今後の居住継続意向】

<平成 30 年度>



<平成 29 年度>



図 25 移動パターン別居住継続意向別割合

今後の居住継続意向について移動パターン別にみると、平成 30 年度ではUターン者の「わからない」が、平成 29 年度に比べ約 7 ポイント上昇している。

一方、Uターン者の「はい」が、平成 29 年度に比べ約 8 ポイント下降している。

(8) 移住者の抽出

◇今年度と昨年度で大きな変化はみられない。

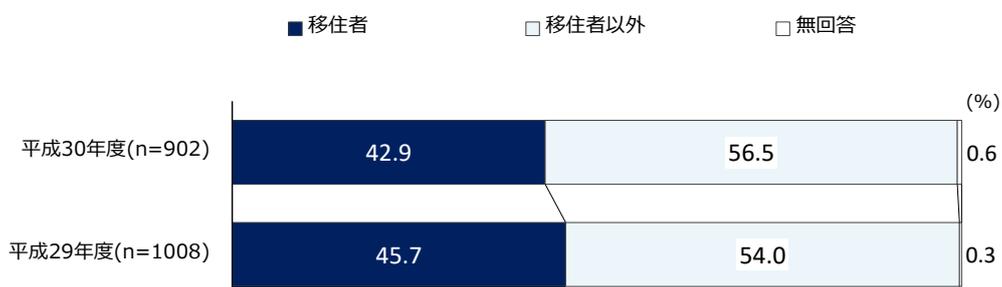


図 26 移住者の割合

<移住者の定義>

本調査では、Q13 (P22) で「概ね 5 年以上住む考え (予定を含む) がある」と回答した人を移住者とみなす。

今後の居住継続意向の回答から移住者を抽出したところ、平成 29 年度、平成 30 年度ともに「移住者」が 4 割程度となっており、大きな変化はみられない。

3 移住者の意識について

この章（P25-32）については、Q13 の回答に基づき抽出した「移住者」（5年以上の居住継続意向がある人）の回答を集計する。

（1）転入した市町村を選んだ理由

- ◇今年度と昨年度で、割合が高い順から「家族・親戚がいる」「出身地だから」「福島県に愛着があった」と続く傾向に変化はみられない。
- ◇相双の「知人・友人がいる」、いわきの「自然・気候が良い」の割合が大きく上昇。いわきの「家族・親戚がいる」「出身地だから」の割合は大きく下降している。

Q14 転入市町村を選ばれた理由について、上位3つまで記入してください。

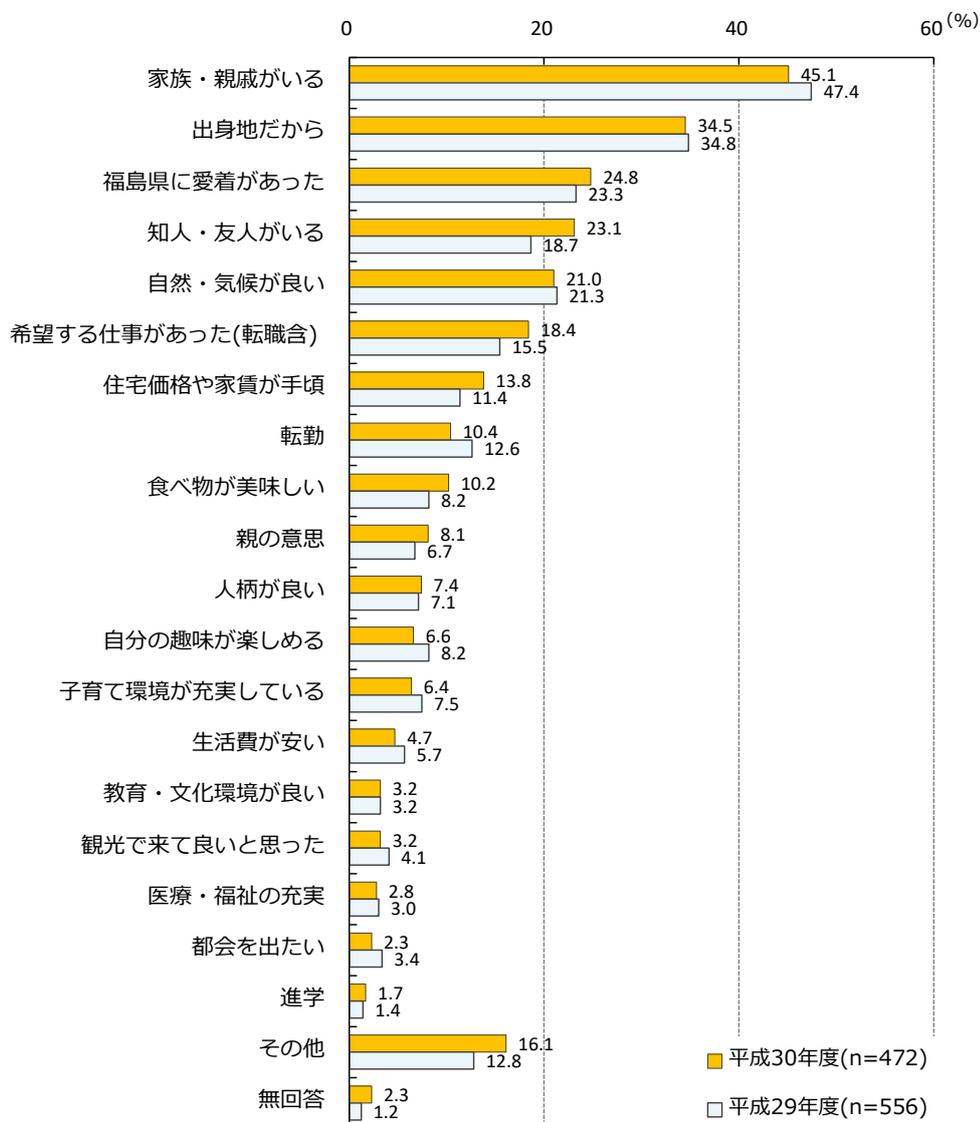


図 27 転入した市町村を選んだ理由別割合

転入した市町村を選んだ理由（複数回答：1位から3位の合計）については、平成29年度、平成30年度ともに「家族・親戚がいる」の割合が最も高く、次いで「出身地だから」、「福島県に愛着があった」の順となっており、大きな変化はみられない。

Ⅲ 比較結果

転入した市町村を選んだ理由についてエリア別にみると、平成 30 年度では会津の「出身地だから」、県北の「福島県に愛着があった」、会津・相双の「知人・友人がいる」、相双・いわきの「自然・気候が良い」、いわきの「希望する仕事があった(転職含)」、県南の「教育・文化環境が良い」が、平成 29 年度に比べ上昇している。特に、相双の「知人・友人がいる」は約 17 ポイント、いわきの「自然・気候が良い」が約 15 ポイントと大きく上昇している。

一方、県北・いわきの「家族・親戚がいる」、いわきの「出身地だから」「転勤」、県南・会津の「福島県に愛着があった」、県中・相双の「自分の趣味が楽しめる」、県南・相双の「生活費が安い」が、平成 29 年度に比べ下降している。特に、いわきの「家族・親戚がいる」は約 21 ポイント、「出身地だから」は約 11 ポイントと大きく下降している。

(2) 不安な要素

◇今年度、昨年度ともに、「収入の確保」「仕事の確保」等が上位となっているが、今年度は昨年度に比べ、「移住に伴う費用」の割合が上昇している。

Q17 移住するに当たり、不安な点について、上位3つまで記入してください。

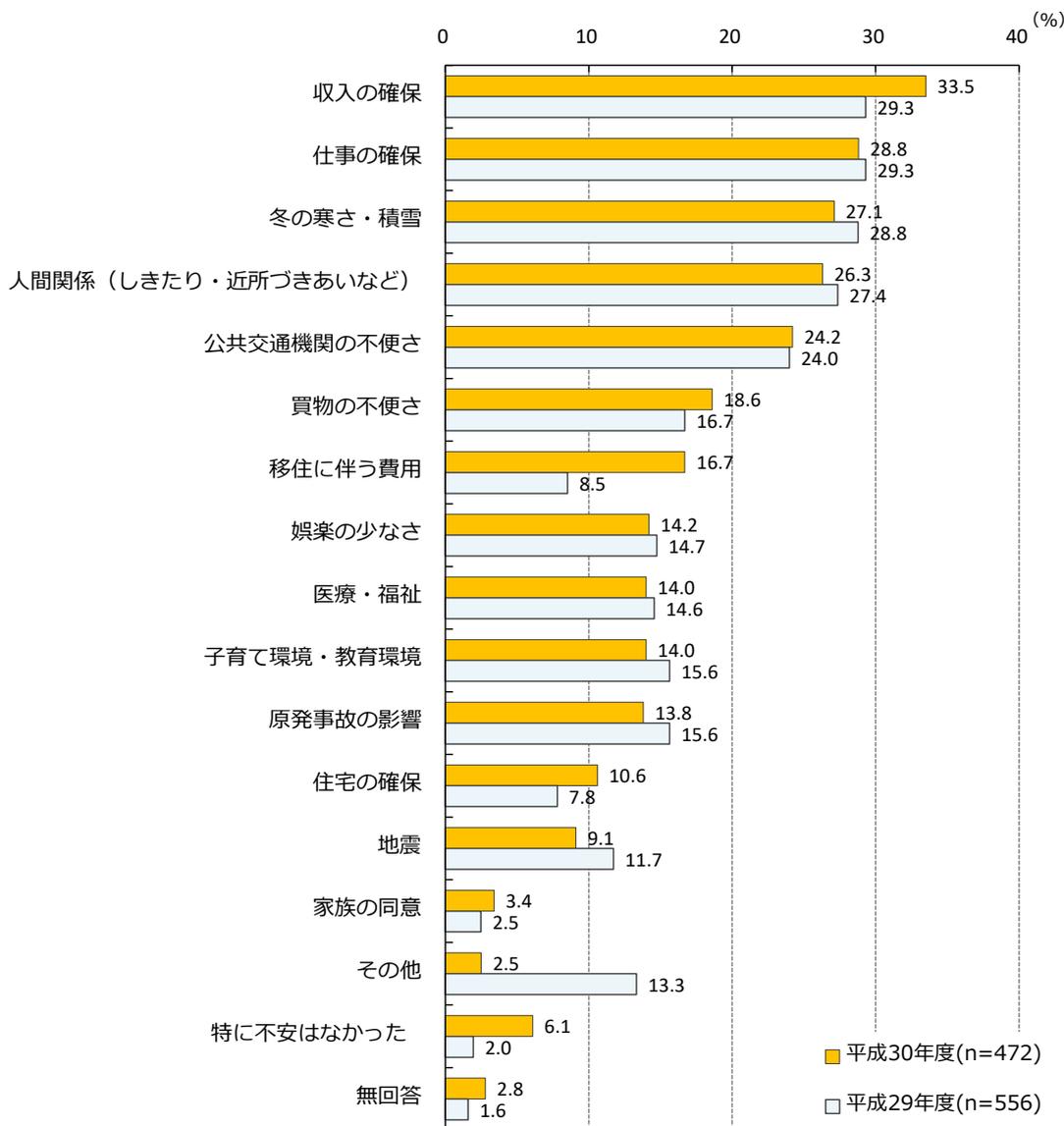


図 29 不安な要素別割合

不安な要素（複数回答：1位から3位の合計）について、平成30年度、平成29年度ともに割合が高い順から「収入の確保」「仕事の確保」「冬の寒さ・積雪」となっているが、平成30年度では「移住に伴う費用」が16.7%と、平成29年度に比べ約8ポイントと大きく上昇している。

【エリア別／不安な要素】

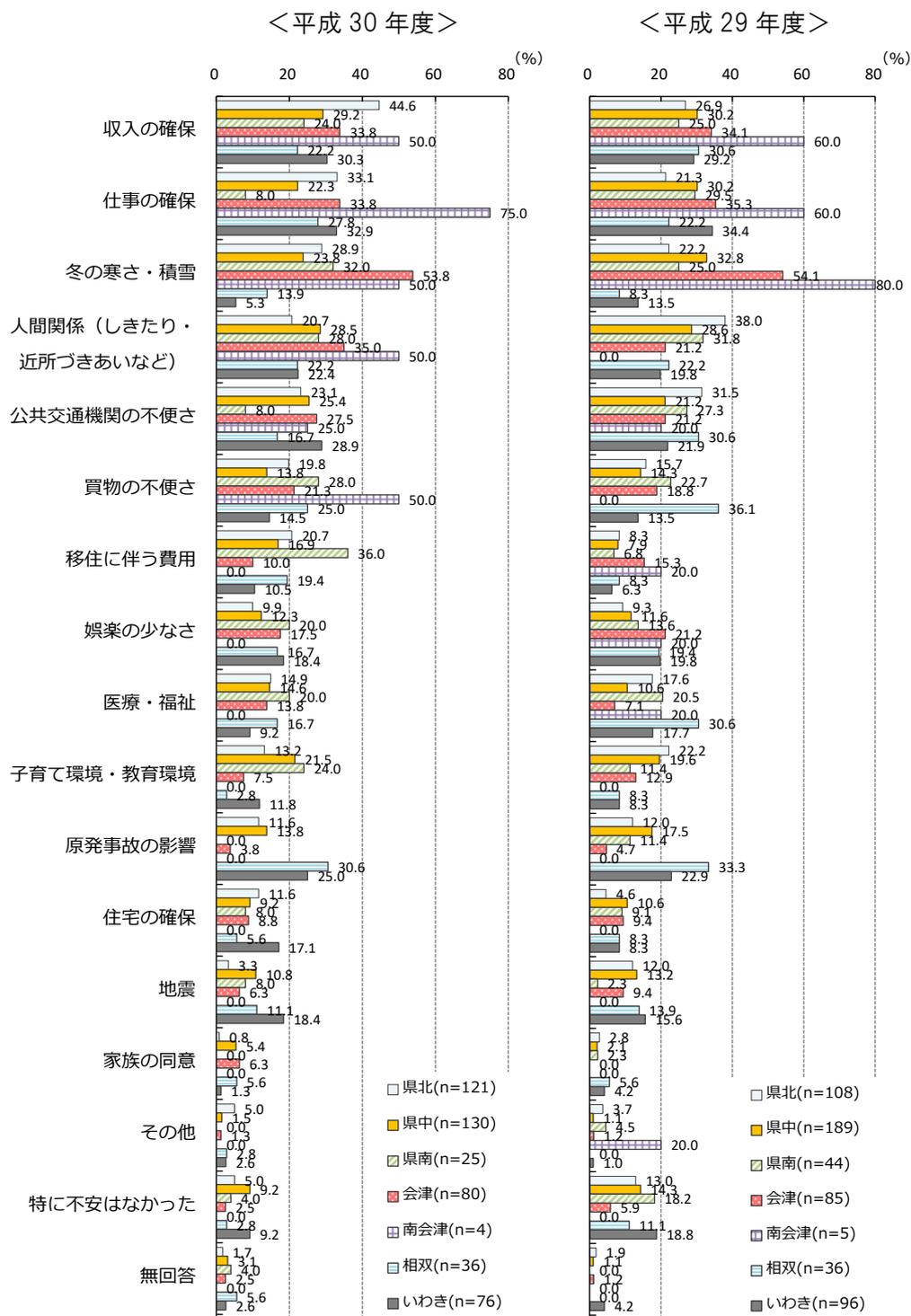


図 30 エリア別不安な要素別割合

不安な要素（複数回答：1位から3位の合計）についてエリア別にみると、平成30年度では県北の「収入の確保」「仕事の確保」、会津の「人間関係（しきたり・近所づきあいなど）」、いわきの「公共交通機関の不便さ」「住宅の確保」、県北・県中・県南・相双の「移住に伴う費用」、県南の「子育て環境・教育環境」が、平成29年度に比べ上昇している。

一方、県南の「仕事の確保」、県中の「冬の寒さ・積雪」、県北の「人間関係（しきたり・近所づきあいなど）」「子育て環境・教育環境」、県南・相双の「公共交通機関の不便さ」、相双の「医療・福祉」が、平成29年度に比べ下降している。

【移動パターン別／不安な要素】

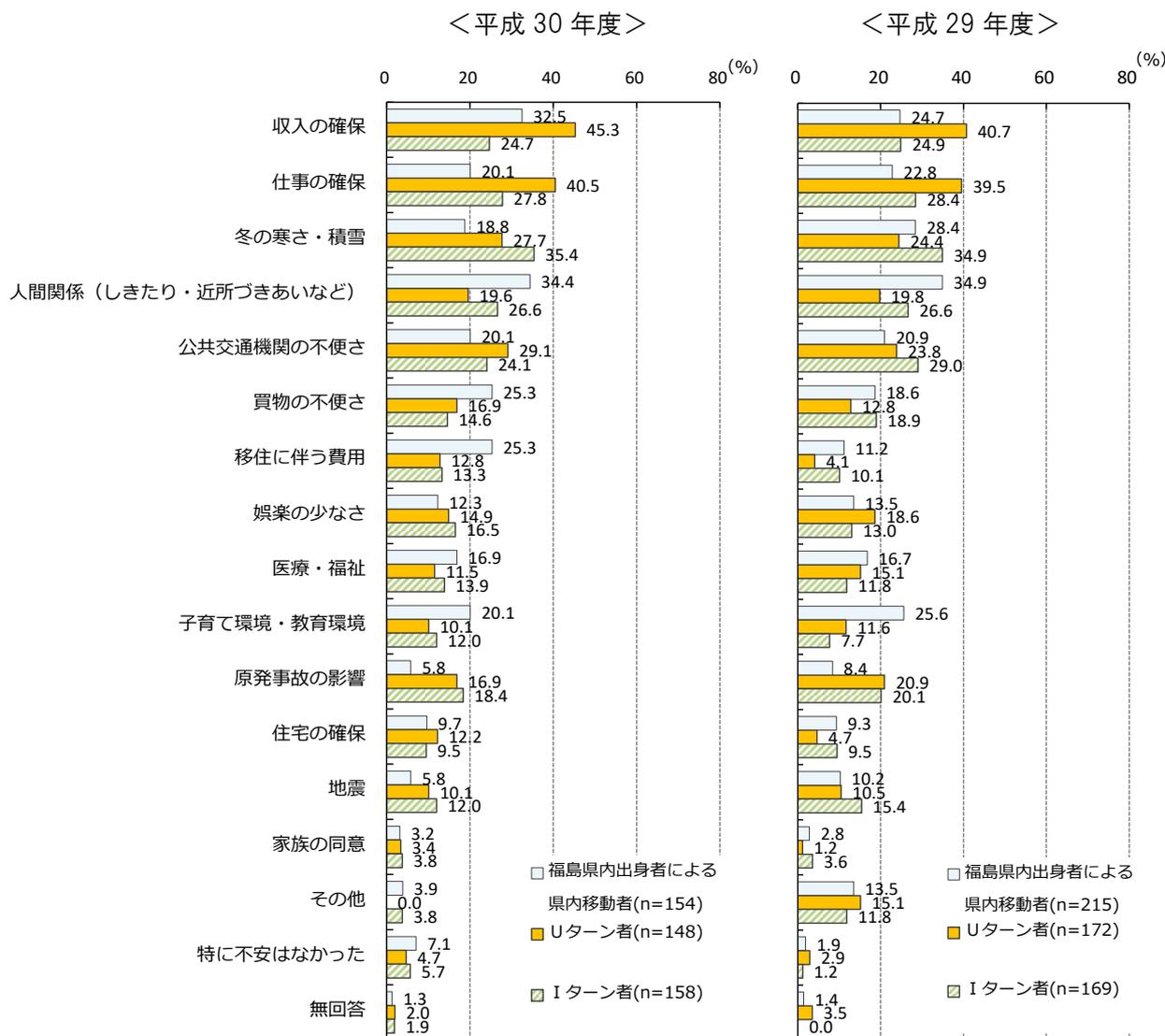


図 31 移動パターン別不安な要素別割合

不安な要素（複数回答：1位から3位の合計）について移動パターン別にみると、県内移動者の「収入の確保」「買物の不便さ」、Uターン者の「公共交通機関の不便さ」「住宅の確保」、県内移動者・Uターン者の「移住に伴う費用」が、平成29年度に比べ上昇している。特に、県内移動者の「移住に伴う費用」が約14ポイントと大きく上昇している。

一方、県内移動者の「冬の寒さ・積雪」「子育て環境・教育環境」が、平成29年度に比べ下降している。

(3) 必要な情報の入手方法

◇今年度と昨年度で、割合が高い順から「友人・知人からの口コミ」「親・親戚からの口コミ」「市町村ホームページ」と続く傾向に大きな変化はみられない。

Q19-1 移住するに当たり、必要な情報の入手方法について効果的だったものを、上位3つまで記入してください。

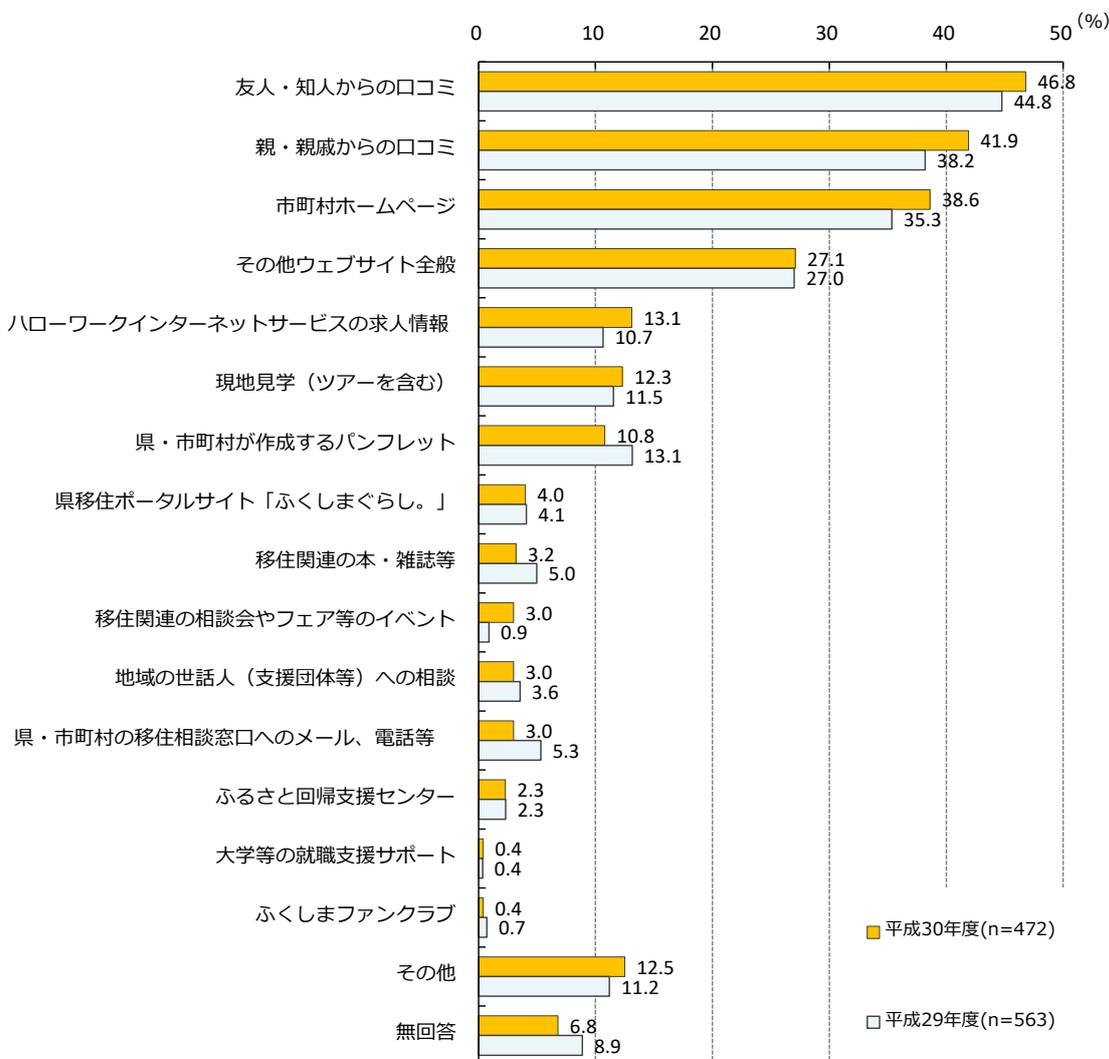


図 32 必要な情報の入手方法別割合

必要な情報の入手方法（複数回答：1位から3位の合計）について、平成29年度、平成30年度ともに「友人・知人からの口コミ」の割合が最も高く、次いで「親・親戚からの口コミ」、「市町村ホームページ」の順となっており、大きな変化はみられない。

(4) 最も必要なサポート

◇今年度、昨年度ともに、「仕事・暮らしの情報が一覧できる総合情報サイト」の割合が最も高く、次いで「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」となっている。
 ◇今年度は昨年度に比べ、「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」の割合が上昇している。

Q20 移住するに当たり、最も必要なサポートについて教えてください。

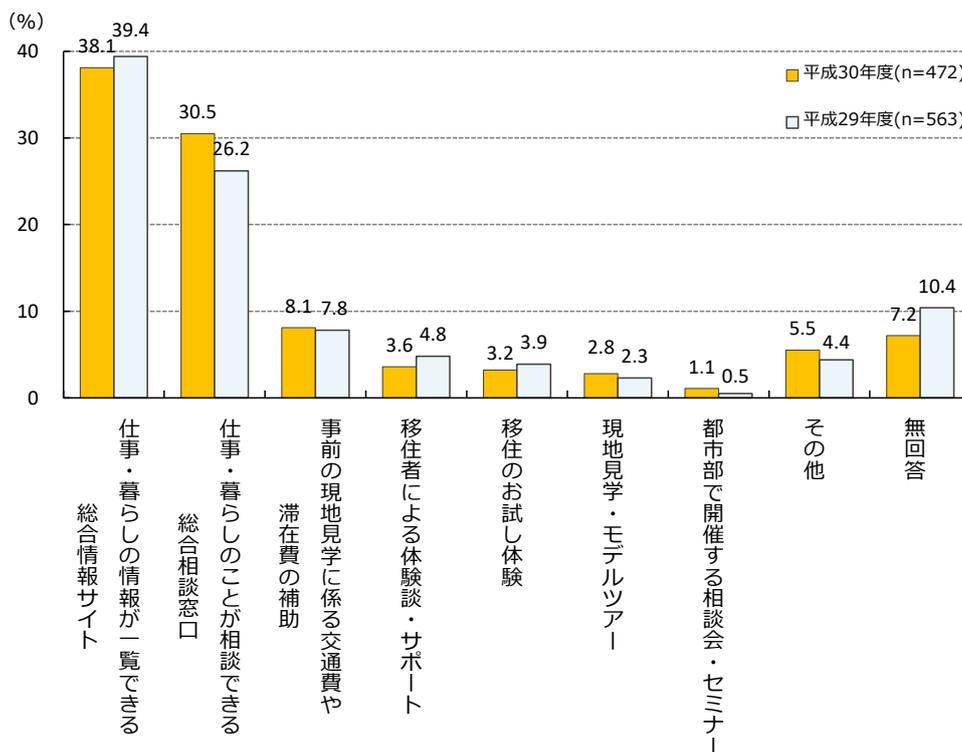


図 33 最も必要なサポート別割合

最も必要なサポートについて、平成 30 年度、平成 29 年度ともに「仕事・暮らしの情報が一覧できる総合情報サイト」の割合が最も高く、次いで「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」となっているが、平成 30 年度では「仕事・暮らしのことが相談できる総合相談窓口」が 30.5%と、約 4 ポイント上昇している。

平成 30 年度
福島県Uターン実態調査事業
調査報告書 経年比較編

平成 31 年3月発行

福島県地域振興課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号
電話 024-521-8023

調査委託:株式会社サーベイリサーチセンター